



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月13日

東

上場会社名 株式会社歌舞伎座

上場取引所

コード番号 9661

URL <https://www.kabuki-za.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安孫子 正

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡谷 直人

(TEL) 03-3541-5572

定時株主総会開催予定日 2022年5月26日

配当支払開始予定日

2022年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	2,469	17.3	△114	-	△102	-	△153	-
2021年2月期	2,106	△43.7	△378	-	△322	-	△347	-

(注) 包括利益 2022年2月期 △1,498百万円(-%) 2021年2月期 1,103百万円(294.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	△12.64	-	△1.3	△0.4	△4.6
2021年2月期	△28.71	-	△2.9	△1.2	△18.0

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 -百万円 2021年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	25,048	11,078	44.2	914.11
2021年2月期	27,366	12,553	45.9	1,037.22

(参考) 自己資本 2022年2月期 11,078百万円 2021年2月期 12,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	100	17	24	1,412
2021年2月期	△360	△62	△60	1,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	-	0.00	-	5.00	5.00	60	-	0.5
2022年2月期	-	0.00	-	5.00	5.00	60	-	0.5
2023年2月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		263.2	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,317	9.0	8	-	13	-	△15	-	-
通 期	2,786	12.8	64	-	70	-	23	-	1.90

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、総額売上高(2021年2月期までの計上方法による売上高)は、第2四半期(累計)1,462百万円(+21.0%)、通期 3,111百万円(+26.0%)を予想しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
新規 - 社、除外 - 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	12,170,000株	2021年2月期	12,170,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期	50,087株	2021年2月期	67,187株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	12,118,598株	2021年2月期	12,102,860株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	1,921	7.1	241	178.5	248	100.0	172	215.2
2021年2月期	1,794	△11.3	86	△72.1	124	△64.2	54	△76.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	14.22		-					
2021年2月期	4.52		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	24,345	10,550	43.3	870.55
2021年2月期	26,315	11,681	44.4	965.17

(参考) 自己資本 2022年2月期 10,550百万円 2021年2月期 11,681百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化するなか、ワクチン接種が本格的に進み、9月30日をもって緊急事態宣言が解除された一方で、新たな変異株の出現に対応した断続的な人流抑制の影響を受け、総じて厳しい状況が続きました。

松竹株式会社による劇場歌舞伎座の興行は、出演者をはじめすべての関係者に検査を実施し、客席数の制限、客席・ロビーでの飲食を禁止する等徹底した感染症対策のもと行われました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、食堂・飲食事業及び売店事業において少しずつ反転の兆しも見えてきているものの予断を許さない状況が続きました。その結果、当連結会計年度における売上高は2,469,768千円(前期比17.3%増)、営業損失は114,798千円(前期は営業損失378,294千円)、経常損失は102,387千円(前期は経常損失322,324千円)となり、連結子会社が所有する不動産の一部を売却し固定資産売却益19,820千円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は153,187千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失347,417千円)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、賃料減額の影響は弱まってきている一方で歩合賃料の回復までは遠く、売上高は1,880,122千円(前期比7.4%増)となりました。保全作業は安全・衛生面を優先し、内容を吟味すること等により、セグメント利益は656,178千円(前期比34.7%増)となりました。

食堂・飲食事業については、感染症対策として、連結子会社が運営する飲食施設で5割程度の席数で営業する等の制約を設ける一方で、食事とサービスの内容を工夫して売上増に努めました。その結果、売上高は156,393千円(前期比77.8%増)、セグメント損失は149,092千円(前期はセグメント損失192,438千円)となりました。

売店事業については、「全国歌舞伎巡業地産展」「ねこ展」等の企画、朝市の定期開催により集客に力を入れた他、外販事業を積極的に展開しました。その結果、売上高は433,252千円(前期比62.1%増)、セグメント損失は112,103千円(前期はセグメント損失172,034千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,317,982千円減少し25,048,201千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ93,761千円増加し1,514,561千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加142,474千円、その他49,529千円の減少(主に消費税等の還付による)であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,411,744千円減少し23,533,640千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による減少1,940,036千円のほか、有形固定資産の取得による増加29,750千円、減価償却による減少452,986千円、売却等による減少33,919千円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ843,625千円減少し13,969,297千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13,770千円増加し687,413千円となりました。主な要因は、未払金の減少71,418千円、未払法人税等の増加48,780千円、未払消費税等の増加22,493千円、買掛金の増加14,888千円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ857,396千円減少し13,281,884千円となりました。主な要因は、長期前受金の減少292,809千円、投資有価証券を時価評価したこと等による繰延税金負債の減少568,476千円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,474,356千円減少し11,078,904千円となりました。主な要因は、投資有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金の減少1,344,906千円、利益剰余金の減少213,701千円、自己株式を処分したことによる増加75,947千円であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7%減少し44.2%となりました

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により100,685千円、投資活動により17,328千円、財務活動により24,460千円いずれも増加しました。その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、142,474千円増加し、当連結会計年度末には1,412,470千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から増加した資金は、100,685千円となり、前連結会計年度との比較では461,406千円の増加となりました。主な要因は、「税金等調整前当期純損失」△82,567千円(前期は税金等調整前当期純損失△356,860千円)による資金の増加274,292千円、「仕入債務の増減額」の増加による資金の増加125,369千円、「未収消費税等の増減額」の減少による資金の増加70,601千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、17,328千円となりました。これは主に「有形固定資産の売却による収入」53,165千円、「有形固定資産の取得による支出」28,423千円であり、前連結会計年度との比較では79,781千円の資金の増加(前期は62,452千円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、24,460千円となりました。これは主に「自己株式の処分による収入」84,251千円、「配当金の支払額」59,674千円であり、前連結会計年度との比較では84,632千円の資金の増加(前期は60,171千円の資金の減少)となりました。

(4) 今後の見通し

2023年2月期の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響について、2023年2月期第3四半期連結会計期間より徐々に終息に向かうという前提条件のもと集計したものであります。通期の売上高は、不動産賃貸事業1,868百万円、食堂・飲食事業404百万円、売店事業514百万円の合計2,786百万円(前期比12.8%増)、営業利益は64百万円(前期は営業損失114百万円)、経常利益は70百万円(前期は経常損失102百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は23百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失153百万円)を見込んでおります。

なお、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用後の金額となっております。また、総額売上高(前期までの計上方法による売上高)は、通期3,111百万円(前期比26.0%増)、第2四半期連結累計期間1,462百万円(前期比21.0%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)については今後も制度動向等を注視して適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,995	1,412,470
受取手形及び売掛金	14,357	17,720
たな卸資産	35,356	32,849
その他	101,192	51,662
貸倒引当金	△103	△142
流動資産合計	1,420,799	1,514,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,663,408	12,654,037
減価償却累計額	△4,085,331	△4,490,192
建物及び構築物（純額）	8,578,076	8,163,845
機械装置及び運搬具	241,449	241,449
減価償却累計額	△189,512	△212,923
機械装置及び運搬具（純額）	51,936	28,525
工具、器具及び備品	292,922	299,107
減価償却累計額	△221,485	△229,248
工具、器具及び備品（純額）	71,437	69,859
土地	6,238,098	6,220,163
有形固定資産合計	14,939,549	14,482,393
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	16	-
施設利用権	7,548	6,458
ソフトウェア	7,136	4,988
ソフトウェア仮勘定	-	4,400
無形固定資産合計	2,628,000	2,629,145
投資その他の資産		
投資有価証券	7,862,696	5,922,659
長期前払費用	427,750	412,053
その他	87,388	87,388
投資その他の資産合計	8,377,834	6,422,101
固定資産合計	25,945,384	23,533,640
資産合計	27,366,184	25,048,201

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,216	58,105
未払金	164,580	93,161
未払費用	13,207	13,207
未払法人税等	8,654	57,435
未払消費税等	8,025	30,518
前受金	399,529	403,579
賞与引当金	22,159	19,192
その他	14,270	12,213
流動負債合計	673,642	687,413
固定負債		
長期末払金	98,490	98,490
長期前受金	12,028,780	11,735,970
繰延税金負債	1,850,026	1,281,549
退職給付に係る負債	76,419	79,985
長期預り保証金	85,563	85,887
固定負債合計	14,139,280	13,281,884
負債合計	14,812,923	13,969,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,671	3,264,975
利益剰余金	3,900,747	3,687,045
自己株式	△298,059	△222,111
株主資本合計	9,224,538	9,095,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,328,721	1,983,815
その他の包括利益累計額合計	3,328,721	1,983,815
純資産合計	12,553,260	11,078,904
負債純資産合計	27,366,184	25,048,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	2,106,205	2,469,768
売上原価	1,929,087	2,041,486
売上総利益	177,118	428,282
販売費及び一般管理費		
人件費	355,564	349,966
賞与引当金繰入額	12,902	9,624
退職給付費用	9,339	5,596
租税公課	34,278	36,648
減価償却費	4,717	4,840
その他の経費	138,611	136,404
販売費及び一般管理費合計	555,413	543,080
営業損失(△)	△378,294	△114,798
営業外収益		
受取利息	28	11
受取配当金	17,551	3,367
助成金収入	30,300	6,817
雑収入	8,862	6,804
営業外収益合計	56,744	17,001
営業外費用		
固定資産除却損	-	4,029
雑損失	774	561
営業外費用合計	774	4,590
経常損失(△)	△322,324	△102,387
特別利益		
固定資産売却益	-	19,820
特別利益合計	-	19,820
特別損失		
有形固定資産除却損	34,535	-
特別損失合計	34,535	-
税金等調整前当期純損失(△)	△356,860	△82,567
法人税、住民税及び事業税	11,114	43,916
法人税等調整額	△20,556	26,704
法人税等合計	△9,442	70,620
当期純損失(△)	△347,417	△153,187
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△347,417	△153,187

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純損失(△)	△347,417	△153,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,451,384	△1,344,906
その他の包括利益合計	1,451,384	△1,344,906
包括利益	1,103,966	△1,498,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,103,966	△1,498,094

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,365,180	3,256,671	4,308,679	△297,615	9,632,914	1,877,337	1,877,337	11,510,252
当期変動額								
剰余金の配当			△60,514		△60,514			△60,514
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△347,417		△347,417			△347,417
自己株式の取得				△443	△443			△443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,451,384	1,451,384	1,451,384
当期変動額合計	-	-	△407,932	△443	△408,375	1,451,384	1,451,384	1,043,008
当期末残高	2,365,180	3,256,671	3,900,747	△298,059	9,224,538	3,328,721	3,328,721	12,553,260

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,365,180	3,256,671	3,900,747	△298,059	9,224,538	3,328,721	3,328,721	12,553,260
当期変動額								
剰余金の配当			△60,514		△60,514			△60,514
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△153,187		△153,187			△153,187
自己株式の処分		8,303		75,947	84,251			84,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,344,906	△1,344,906	△1,344,906
当期変動額合計	-	8,303	△213,701	75,947	△129,449	△1,344,906	△1,344,906	△1,474,356
当期末残高	2,365,180	3,264,975	3,687,045	△222,111	9,095,089	1,983,815	1,983,815	11,078,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△356,860	△82,567
減価償却費	495,529	456,241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△118	39
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,197	△2,967
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,933	3,565
受取利息及び受取配当金	△17,580	△3,379
固定資産売却益	-	△19,820
有形固定資産除却損	34,535	-
固定資産除却損	-	4,029
売上債権の増減額(△は増加)	10,926	△3,362
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,534	2,506
仕入債務の増減額(△は減少)	△110,480	14,888
助成金収入	△30,300	△6,817
長期末払金の増減額(△は減少)	△17,280	-
長期前受金の増減額(△は減少)	△292,809	△292,809
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△692	324
未収消費税等の増減額(△は増加)	△35,300	35,300
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,032	22,493
その他	△16,058	△53,785
小計	△359,926	73,880
利息及び配当金の受取額	17,580	3,379
法人税等の支払額	△55,003	△4,845
法人税等の還付額	7,010	20,769
助成金の受取額	29,617	7,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	△360,721	100,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,291	△28,423
有形固定資産の売却による収入	-	53,165
有形固定資産の除却による支出	△7,160	△3,414
無形固定資産の取得による支出	-	△4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,452	17,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	-	84,251
自己株式の取得による支出	△443	-
配当金の支払額	△59,731	△59,674
その他	3	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,171	24,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△483,345	142,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,341	1,269,995
現金及び現金同等物の期末残高	1,269,995	1,412,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当連結事業年度においても、新型コロナウイルス感染症については、2021年9月30日をもって緊急事態宣言が解除された一方で、新たな変異株の出現に対応した断続的な人流抑制の影響に加え、客席数の制限、客席・ロビーでの飲食を禁止する等の劇場での感染症対策が継続しており、当社グループの業績にも影響を与えております。

当連結事業年度末においては、「当該影響は2023年2月期を通じて一定程度残るものの、下半期以降徐々に回復する」と仮定して、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に関する会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「不動産賃貸事業」、「食堂・飲食事業」及び「売店事業」を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は、土地及び店舗等の賃貸を行っております。

「食堂・飲食事業」は、食堂・飲食店舗の運営を行っております。

「売店事業」は、土産物などの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	不動産賃貸 事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,750,961	87,957	267,286	2,106,205	-	2,106,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,755	321	1,449	99,526	△99,526	-
計	1,848,716	88,278	268,736	2,205,732	△99,526	2,106,205
セグメント利益又は損失(△)	487,313	△192,438	△172,034	122,840	△501,135	△378,294
セグメント資産	17,796,857	39,298	71,106	17,907,262	9,458,922	27,366,184
その他の項目						
減価償却費	481,073	3,963	5,774	490,811	4,717	495,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,862	4,729	3,620	100,212	2,291	102,504

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△501,135千円は、セグメント間取引消去△19,452千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△481,683千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,458,922千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	不動産賃貸 事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,880,122	156,393	433,252	2,469,768	-	2,469,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,371	362	5,816	104,551	△104,551	-
計	1,978,493	156,756	439,069	2,574,319	△104,551	2,469,768
セグメント利益又は損失(△)	656,178	△149,092	△112,103	394,981	△509,780	△114,798
セグメント資産	17,328,613	45,138	72,984	17,446,737	7,601,464	25,048,201
その他の項目						
減価償却費	443,513	4,328	3,558	451,400	4,840	456,241
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,277	3,541	4,961	31,780	2,369	34,150

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△509,780千円は、セグメント間取引消去△23,053千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△486,726千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,601,464千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K S ビルキャピタル特定目的会社	719,331	不動産賃貸事業
松竹株式会社	797,921	不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K S ビルキャピタル特定目的会社	342,262	不動産賃貸事業
松竹株式会社	1,301,035	不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業

(注) 1. 2021年8月23日付で、土地の賃貸借契約上の賃借人の地位がKSビルキャピタル特定目的会社から松竹株式会社に承継されました。KSビルキャピタル特定目的会社に対する売上高は2021年8月22日までの賃料となります。

2. KSビルキャピタル特定目的会社は2021年8月23日付で清算終了しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,037円22銭	914円11銭
1株当たり当期純損失(△)	△28円71銭	△12円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△347,417	△153,187
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△347,417	△153,187
普通株式の期中平均株式数(株)	12,102,860	12,118,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。